

## 【株式相場レポート】

～じわり弱気相場入り～

	8日終値	前週末比
日経平均(円)	19,274.82	-416.65
ドル(円)	107.73-74	-2.44
NYダウ(ドル)	21,784.78	-202.78
長期金利(%)	-0.005	-0.010
NY原油(ドル)	49.09	+1.80

※NYダウ・NY原油は7日終値、ドル・長期金利は8日15時現在

### 今週の総括

#### ★北朝鮮の核実験を契機に様子見 & リスクオフ。金融・不動産と小型株の下げ止まらず

##### 今週のプラス材料

- ・ECB総裁、10月緩和縮小決定を示唆
- ・7月経常黒字拡大

##### 今週のマイナス材料

- ・北朝鮮が核実験実施
- ・米南部に再びハリケーン接近
- ・米政権、債務上限問題や移民規制問題で揺れる

今週の日経平均は、先週の楽観モードから再び弱気モードに逆戻りし、下落して引けた。

週末の北朝鮮核実験により、地政学リスクへの警戒感から、週初から円高・株安に動いて始まった。その後も8月半ばから続く米長期金利低下、金価格上昇が止まらず、為替も1ドル107円台の円高となるなどリスクオフ傾向が見られた。8月に入り下落が目立っていたマザーズなどの新興市場は、今週はさらに大きく下落した。ここ数ヶ月、大型株の動きが鈍い中、新興市場など中小型株が上昇していた反動で、下落局面に入り、下げ幅も中小型株の方が大きくなっている。

業種別にみると、7、8月を通じて弱かった金融・不動産が今週も大きく下落、全体の下げを主導した。海運と通信の下げも大きい。一方で原油価格回復などを背景に資源株や商社はあまり下がらず、業績好調な企業が多い機械や、欧州のEV推進で期待値が復活しつつある自動車なども下がらなかった。業績が安定している陸運や業績にばらつきあるものの好調企業も多い小売なども平均すると下げ幅は小さかった。

### 来週以降の見通し

#### ★反転の兆しは見えにくい可能性

日経平均想定レンジ **19,200～19,800円**

##### 来週以降の注目材料

- ・北朝鮮動向
- ・米トランプ政権動向
- ・欧米の金融政策の行方

##### リスク要因

- ・北朝鮮動向
- ・米政権に関する懸念拡大リスク
- ・原油価格と為替市場の乱高下
- ・メガバンク株価のピークアウト

来週の日経平均は、北朝鮮動向に大きな動きが無い限りは、引き続き弱含みで推移しそうだ。

企業業績のベースとなる国内、米国、中国の景気に大きな変化はなく、上場企業の増益基調にも変化は無いだろう。その観点からみれば、19,000円を大きく割り込む可能性は低いと考えられる。(もちろん、北朝鮮などで大きなショックが無いことが前提となるが)

一方で、北朝鮮動向も欧米の金融政策も結論はまだ見えておらず、方向性が出るタイミングもまだ不透明であり、積極的には買いづらい局面だろう。そうした中、日経平均が下がったと言っても、7月の2万円前後からの下げ幅は数%に過ぎず、「押し目買い」ニーズも高まりにくい印象が強い。

個別銘柄では、好業績を背景に7月までに年初来高値となった銘柄が再び高値を更新し、逆に年初来安値だった同じ銘柄が今週さらに安値を更新する傾向が続いている。弱気相場の特徴ではないだろうか。キッカケがつかめないまま、大きく売られることもないが力強く買い戻されることもなく、何となく弱気な相場展開がもうしばらく続く可能性が高いとみている。

次頁にコラム「徒然なるままに」

## 徒然なるままに

北朝鮮や米南部のハリケーンの行方も心配だが、8月長雨の影響で野菜が高くなりそうだし、水産物の水揚げもイマイチらしいし、今週末の太陽フレアの影響も心配だ。

今週発表された景気関連指標をみると、7月経常収支は2.3兆円の黒字で7月として最大となったようだが、4-6月GDP改定値は年率2.5%増に下方修正されたし、内閣府発表の景気動向指数(7月)は、先行指数・一致指数・遅行指数がいずれも前月より下降した。同じ内閣府発表の景気ウォッチャー調査は前月比横ばいの49.7とパツとしない。先週発表された法人企業統計では、従業員の取り分を示す労働分配率が低下し続けていることが指摘されている。盛り上がり欠ける指標が続く。

そんな中、明るいデータを2つみつけた。「国民生活に関する世論調査(内閣府)」と、日銀発表の消費活動指数である。

前者の世論調査によると、現在の生活に対する満足度について「満足」「まあ満足」の合計が73.9%だった。1963年以降、ほぼ年1回の調査で70%を超えたのはわずか7回(85年、95年、2013~17年)しかなく、しかも今回が最高値だ(去年は70.1%)。これはバブル時はもちろん、リーマンショック前の好景気時代よりも国民の生活満足度が高いということになる。スマホの普及や技術の進歩で生活の利便性が高まったこともあるだろう。昨年末の円安・株価上昇のプラス影響もありそうだ。

消費活動指数(2010年=100)は、7月実績が名目108.3、実質105.4。前月比でそれぞれ+0.2、+0.3改善。前年同月比では名目+2.0、実質+1.8と改善幅は大きい。この指数はインバウンド消費を含んでいるが、控除した指数でみても実質104.3、前月比+0.4、前年同月比+1.9の上昇だ。「経済の体温」と言われる金利も消費者物価もなかなか上がらないが、消費活動自体はそれなりに活発化しているようだ。小売業の売上高推移をみると、百貨店やスーパー、コンビニはパツとしないが、ドラッグストアや一部の専門店の売り上げは伸びてるし、アマゾンを始めとする通販全体の伸び率はかなりの高水準の伸びが続いている。そういえば輸出の伸びも続いているし、どっこい日本は元気なようである。

## リスクおよび手数料等の説明

**株式取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。**

- 株式取引の委託手数料はインターネット経由の場合1日の約定代金の合計により決定し、100,000円(税抜)が上限です
- 上場有価証券等書面、取引規程、取引ルール等をご覧いただき、内容を十分ご理解のうえ、ご自身の判断と責任によりお申込みください
- 口座基本料は個人の場合には原則無料です  
※各種書面の郵送交付には、年間1,000円(税抜)をご負担いただく場合があります
- 本レポートは、当社が信頼できると判断した情報に基づき記載されていますが、その情報の正確性および完全性を保証するものではありません
- 本レポートは、お客様への情報提供を唯一の目的としたものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません
- 投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします
- 本レポートに掲載された情報の使用による結果について、当社が責任を負うものではありません
- 本レポートに掲載された意見や予測等は、レポート作成時点の判断であり、今後、予告なしに変更されることがあります
- 本レポートの一切の著作権は当社に帰属します。いかなる目的であれ、無断複製または配布等を行わないようお願いいたします

次回発行予定: 9月15日(金) 17:00以降

業者名等 松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号  
加入協会名 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会